

北の鉄路を守る先頭に

共産党
道議団

調査・懇談で地域の声とどける

JR路線存続へ 道は支援を

—知事「支援を検討」と答弁—

JR北海道の路線廃止は重大問題です。真下紀子議員は代表質問で、「路線存続に向けて抜本的な支援の枠組みを国に示すと同時に、道としても財政支援策を具体的に示すべきです」と迫り、JR北海道の地方路線存続を強く求めました。高橋はるみ知事は「地域交通の将来に不安を抱える道民の声を受け止め、国に抜本的支援を求め、道の支援を検討する」と答弁しました。

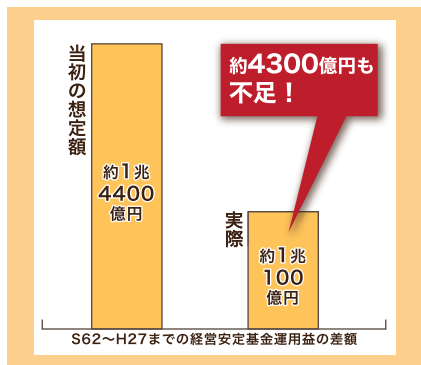


真下紀子議員



佐野弘美議員

佐野弘美議員は予算特別委員会で、国鉄民営化の前提だった経営安定基金の運用益が、当初の見込みより約4300億円も不足している事実を踏まえ、「国に財政支援を求めるべき」と追及。高橋知事は「あらゆる可能性を検討しながら、実効ある支援が実施されるよう、国に対し、抜本的な支援を求める」と答弁しました。



新幹線防音対策の強化へ —新函館駅調査



新函館北斗駅周辺の住民の方々から騒音被害の実態を伺う

北海道新幹線の空気式急速除雪装置（エアジェット：レールに挟まった氷の塊などを高圧空気で吹き飛ばす装置）の騒音被害を調査。毎日100回以上「キーン」という耳につく金属音が周辺住民を悩ませています。

真下紀子議員の「防音・吸音対策が急がれる」との質問に、荒川裕生副知事は「鉄道・運輸機構において防音壁のかさ上げや吸音板の設置を決定した」と答弁。早期に防音対策を働きかけると明言しました。



JR北海道との懇談で地域住民の声を届ける



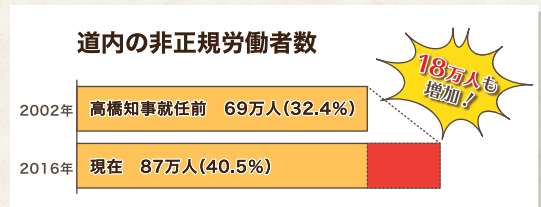
JR日高線存続の要請を地元首長から受ける

くらし応援の予算に 共産党道議団 予算の組替を提案

4期目の折り返しとなった高橋道政は「人口減少・危機突破」「稼ぐ観光」「食の輸出拡大」などを重点政策に掲げますが、道内の非正規労働者は高橋知事就任前の69万人から87万人へ大きく増え、約4割を占めています。

また、J R路線存続のための財政支援や、給付型奨学金は盛り込まれず、道民の暮らしに冷たい予算となっています。

日本共産党道議団は、2017年度一般会計予算に対する組替動議を提出し、暮らしと福祉、雇用を充実する予算への転換を求めました。



天下り 道・道教委、490人も！ —天下り「指定席」も常態化—

道と道教委は、過去5年間に課長級以上を務めた490人が民間企業や公益団体などに天下りしていたことを、真下紀子議員の代表質問で初めて明らかにしました。道から出資や補助を受ける26団体のうち、道職員が2代以上継続して同じポストに再就職している12団体18の役職はまるで「指定席」です。

滋賀県では県と利害関係のある企業へのあっせんを禁じ、東京都では弁護士など外部有識者による第三者委員会での再就職を厳しく審査しています。真下議員は、「官民癒着につながりかねない天下りは厳しく規制すべき」と見直しを求めました。

高橋知事と柴田達夫教育長は「他都府県のとりくみも参考に見直しを不断に行う」と表明しました。

2017年3月3日<日本共産党道議団事務局調べ>

道と道教委 OB が天下りした主な団体と役職		
団体名		過去5年でOBが2人以上継続した役職
道地域医療振興財団	3人	常務理事（兼）事務局長、事務局参事（2人）
道中小企業総合支援センター	3人	理事長、専務理事、常務理事
道国際交流・協力総合センター	2人	副会長（兼）専務理事、事務局長
道中小企業団体中央会	2人	専務理事、事務局次長
道埋蔵文化財センター	4人	専務理事（兼）事務局長、総務部長、常務理事参事
道生涯学習協会	2人	専務理事（兼）事務局長、事務局次長
道文学館	3人	館長、常務理事、主査
道公立学校教職員互助会	3人	理事長、専務理事、主幹

※道および道教委から提出された資料から作成（本庁課長級以上OBのみ）

道産木材 公共建築物への 地域材利活用を

「地域材を利用した公共建築物設計ガイドライン」が13年11月に策定以降、公共建築物建設における地域材利用率は策定前の67%から89%に上昇しましたが、木材の使用量は半減し、木質バイオマス燃料利用の実績がないことが菊地葉子議員の質問でわかりました。

「道内は人工林伐採期を迎えます。道営住宅などへのいっそうの利用促進を」との菊地議員の提起に、須田敏則建築企画監は「経済波及効果が期待できる」と利用促進を表明しました。また、地域材の利用状況をHPで公開することになりました。



菊地葉子議員

障がい 障がい者に優しい街づくり —札幌駅ホーム調査・意見書可決へ—

2月20日、日本共産党道議団と北海道視覚障害者協議会が共同して、札幌駅のバリアフリー調査を行い、駅ホーム上の点字ブロックの規格の違いなどがわかりました。

3月8日、宮川潤議員は一般質問で、9月に札幌市内で全国から障がい者が集う「きょうされん全国大会」の開催を契機に、障がい者に優しい街づくりを求めました。知事は「安全に交通機関等を利用できるよう、働きかけを行っていく」と答弁しました。

また、当事者のみなさんから要望のあった「障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書」が全会一致で可決されました。



視覚障がい者のみなさんと J R札幌駅を調査する道議団

アスベスト 道マニュアル見直し・ 対策強化を明言

道のアスベスト対策マニュアルでは、点検時のばく露対策や記録の保存などが規定されていないなど、内容が不十分でした。宮川潤議員は一般質問で「一刻も早いばく露対策の規定強化を」と求め、



宮川潤議員

高橋知事は「今後、専用の防塵マスクの着用など点検時のばく露防止対策などについてマニュアルに追加する」と答弁し、3月末、改訂されました。

温泉施設 硫化水素濃度 公表と対策求める

道内の温泉施設で硫化水素中毒とみられる事故がありましたが、道は環境省の調査に対し基準を超えた施設名や濃度数値を報告せず、公表もしない方針でした。



佐野議員が「隠すことで利用客の不安につながり、風評被害を招く」と追及したのに対し、高橋知事は「公表については国の新基準を見極めつつ、濃度の状況を含め、具体的な方法等について検討する」と答え、公表に向けた検討を表明しました。

実 現

子育て

第2子から3歳未満の 保育料無償化へ

道の新年度予算で、第2子から3歳未満の保育料無償化が市町村と実施されました。パパ・ママの運動と道議団の議会論戦が結実して実現しました。



再生 エネルギー

新エネルギー 導入加速へ基金創設

共産党道議団が求めてきた新エネ施策が前進。企業局の収益から5年間で60億円を基金運用し、道が新エネ導入を加速する条例が制定されました。

妊産婦支援

妊産婦安心出産事業に 「産後健診」追加

「妊産婦安心出産事業」に、今年度から実施予定の産後健診も対象に加わることに。産後うつリスクが高い時期の産婦健診を国と市町村が援助するものです。

農業

冬季でも野菜栽培できるハウス —要望し予算化—

上川農業試験場で研究がすすめられている加温なしで冬季に葉物野菜を栽培するハウスを視察。代表質問でとりあげ、予算措置が実現しました。冬季間の雇用拡大や農家の所得向上につながることが期待されています。



今金町



障がい者雇用をまちづくりの柱に据える今金町のとりくみを学び、卒業生の就職先で懇談

八雲町



北海道新幹線のトンネル工事で掘削された有害物質を含む残土が仮置きされたままの現場を視察

新エネ普及で地域循環型経済を!!



「新エネ普及基金」設置で導入加速、着実に!

北海道企業局の収益を道が基金として運用し、道内の新エネルギー導入を加速するための条例が全会一致で可決しました。

定例会最終日、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長として本会議で報告。

3月3日代表質問に辻泰弘副知事は「バイオマスの複合的利用や熱と電気に関する地域単位でのエネルギー・マネジメントの導入など地域のとりくみの具体化や、エネルギー管理などの専門人材を活用して事業計画の策定から実施まで一体的な支援を行う。当面5年を集中期間として着実に進める」と答えました。

真下議員はこれまで一貫して、企業局は民間譲渡せずに北海道の新エネ施策の先駆的役割を担うよう求めてきました。



つきました! 信号機

「東旭川子どもの安全を守る会」が結成され通学路の交差点に歩行者用信号機設置を求める946筆の署名が積み上げられました。能登谷繁市議らと速やかな設置を求め、年度内の設置が実現しました。



冬季農業に大きな希望 暖房なしで葉物野菜を栽培

大型ハウスに二重にフィルムをかけたハウスインハウス。外気温がマイナス20℃以下でもコマツナやワサビナなどが、青々と育っています。厳寒期に太陽熱で葉物野菜を栽培する画期的な研究が道立上川農業試験場でとりくまれています。

現地を視察した真下議員は代表質問で実用化に向けて加速するよう提案しました。

この研究の特徴は、化石燃料に頼らない加温、農家が通常使う資材の活用で初期投資を抑制、冬の農業収入や継続雇用につながれるという、北海道農業の課題解決への温かな視点です。冬季農業に大きな希望をもたらすと期待が膨らみます。

■ 道議会HP
gikai.pref.hokkaido.lg.jp

■ 公式ホームページ
真下紀子 検索

■ Blog
「笑顔ときどきウルトラマン」

■ 真下紀子

「子どもも親も病院にかかれない」 相談・支援の強化を

道が実施した子どもの生活実態調査(速報値)で、1504人の子どもと2809人の保護者が必要な病院受診ができなかったと答えています。

回答者の5%、10%は過去1年間に携帯電話や電気・ガスの料金を支払えないなど厳しい実態ですが、相談や制度利用はわずかです。

妊娠前から子育て世代を支援するワンストップセンターは道内17町村で20カ所にとどまると道が答えました。

真下議員は相談体制充実を求めるとともに、貧困対策支援員の配置や保育園の活用、児童福祉司の増員、ひとり親世帯への支援や学校と福祉関連機関との連携、進学への支援などを知事に求めました。

また、道教委は9月議会の質問後、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助の対象にするよう、拡大を促す通知を出しました。

旭川市では新年度、クラブ活動費への補助が追加されます。